

水戸市議会報

令和7年
12月定例会
No.254
2026年2月1日号



学生による進行



学生の意見発表



議員による受付



若い世代の意向を議会基本条例に取り入れるため、茨城大学と常磐大学にご協力いただき、意見交換「若者と創る、未来の水戸」を開催しました。

○議会基本条例を
制定しました
…2ページ

○一般質問に一问一答
方式を導入しました
…12ページ

○傍聴しやすく
なりました
…12ページ

正副議長の就任あいさつ



議長
袴塚 孝雄



副議長
鈴木 宣子

このたび、第65代議長に就任しました。自身2度目の大役を務める運びとなり、職責の重さに決意を新たにしております。

今定例会では、地方議会の最高規範となる議会基本条例を制定したところであり、議会及び議員の活動の更なる充実・活性化を図り、改革を力強く進めてまいります。

人口減少社会が進行する中においても、本市が都市間競争を勝ち抜ける^{ぬきぬ}魁のまちとなるよう、議会の総力を挙げて取り組む決意です。ので、ご協力をお願いします。

このたび、第75代副議長に就任しました。大変光栄であり、責任の重さに身の引き締まる思いです。微力ながら議長の補佐役として、公正かつ円満な議会運営に精一杯取り組んでまいります。

今定例会から本会議の一般質問に一問一答方式を導入しました。より活発で分かりやすい議論を重ね、市民の皆様の声を市政に反映できるよう努めてまいります。

誰もが安心して暮らせるまちの実現を目指してまいりますので、ご指導、ご協力をお願いします。

解説します！ 『議会基本条例』

Q 議会基本条例って何？

A 議会の基本的な事項を定める条例で、議会の最高規範となるものです。

Q 条例の内容は？

A 主な項目は下記のとおりです。

- 議会・議員の役割、活動原則
- 市民と議会の関係(市民参加機会の充実等)
- 議会改革の推進(達成状況の検証・公表等)

※右の二次元コードを読み込むと、議会HPにて詳細をご覧いただけます。



議会基本条例はこうやって誕生しました

約2年をかけて作り上げた本条例について、制定に至るまでの経緯や取組を紹介します。

ステップ1

○議会改革調査特別委員会における協議
各党派等からの提案を基に、令和5年11月に協議を開始し、以来、18回にわたって活発な議論を重ねてきました。

ステップ2

○研修会の開催
令和6年3月に、常磐大学の吉田教授を招き、先進事例等についての講演を聴講しました。

ステップ3

○市民意向の把握
〔パブリックコメントの実施〕
令和7年10月末からの30日間、市民意向を把握するために実施し、32件の意見をいただきました。ありがとうございました。

〔大学生との意見交換の実施〕

令和7年11月に、若い世代の意向やニーズを把握するため、茨城大学及び常磐大学の学生との意見交換「若者と創る、未来の水戸」を開催しました。ワールドカフェ方式※1を採用し、50名の参加者が4つのグループに分かれ、多様な視点から意見を出し合いました。



大学生との意見交換



外部講師による研修会



特別委員会における協議

※1 ワールドカフェ方式…カフェのようなリラックスした雰囲気です。少人数に分かれて自由に対話する。結論を出したり課題を解決したりする目的ではなく、参加者全員が意見を交わしてお互いの理解を深め、新たな気づきを得ることを目的とする。



可決した議案、代表質問(12月8日)など

代表・一般質問の二次元コードを読み込むと、質問者ごとの議会中継をご覧いただけます。

可決した議案



市長提出議案	計
令和7年度補正予算	37件
条例の改正	2件
その他	14件
	21件

今定例会で可決した主な議案

令和7年度一般会計補正予算(4号)

◆補正総額 10億6584万円増

主な内容

- ・財政調整基金への積み立て
- ・水戸黄門ふるさと寄附金の増加に伴う返礼品等経費の増額

介護保険条例の一部改正

介護保険料の普通徴収について、納期の変更及び仮算定の廃止を行うため、関係規定の整備を行うもの

工事請負契約の締結

第四中学校校舎増築工事や常澄健康管理トレーニングセンター長寿命化改修工事等について、契約金額及び相手方を決定するもの

人事

水戸市教育委員会教育長

志田 晴美

水戸市教育委員会委員

上島 佳子

水戸市公平委員会委員

磯崎 和廣

可決した意見書



次の意見書を国会・関係行政庁に提出しました。

- 1 地方財政の充実・強化に関する意見書
- 2 重点支援地方交付金の拡充と地方自治体への迅速かつ丁寧な支援を求める意見書
- 3 医療機関の経営強化を踏まえた診療報酬改定等を求める意見書
- 4 日本政府に非核三原則の堅持を求める意見書

陳情の結果



【採択】

市長に送付し、処理の経過及び結果の報告を求めることとしました。

- 令和7年陳情第4号 笠原地区の市街化調整区域における地区計画等を活用した良好な市街地の形成を求める陳情

建設企業委員会では、現地視察を行った上で、委員会としての意見を付して本会議に報告した。

- 令和7年陳情第8号 カスタマーハラスメントを防止する条例の制定を求める陳情

産業消防委員会では、陳情者から直接意見を聞く場を設けた。

▼代表質問

魁、水戸



ほそや
細谷
智宏

子育て世帯の経済的負担を軽減する保育料無償化の推進を

Q 第二子保育料の無償化について、実現の道筋と具体的なスケジュールについて伺う。

A 保育料の無償化は、子育て世帯の経済的不安を大きく解消し、深刻な少子化に歯止めをかけるための有効な施策の一つである。保育料の完全無償化には、年間10億円を超える財政負担が新たに生じるため、財政状況にも十分配慮する必要がある。第三子以降の保育料は既に無償化しており、その上で、第二子、第三子と子どもを生み育てたいと思える環境づくりとして、令和8年4月から、第二子保育料の無償化を実施する。当施策には、



3〜4億円程度の財政負担を要することから、現在行っている予算編成において、国の支援措置等を有効に活用するなど、財源確保に努め、しっかりと取り組む。

子どもたちの個性と能力を伸ばす
小規模特認校の活性化を

Q 小規模特認校の活性化について、具体的な施策の展開とスケジュールについて伺う。

A 保護者負担の軽減を図るため、制服購入費の支給や学校徴収金の無償化、通学費の支給、放課後学級の無償化、柳河小学校における登校用通学バスの運行など、就学を支援する取組を行う。加えて、放課後に各校の特色等に応じた課外授業を行う放課後学習支援事業をはじめ、授業において、教員免許状を有する非常勤講師が、より専門的な教科指導を行う特色ある教育活動充実事業、大学やプロスポーツ団体との連携事業など、学習を支援する取組を行う。これら2つの柱の取組を令和8年度から積極的に進め、小規模特認校のより一層の魅力の向上と活性化に取り組む。

その他の質問

- みとつこ未来プロジェクトの実績と市長の所感
- 友好の証となる(仮称)台南通りの設置は
- 新県立病院整備と内原地区を含む周辺のまちづくりは
- 地域おこし協力隊を活用した持続可能な地域社会の実現は
- 水戸ホーリーホップのJ1昇格を踏まえた今後の支援は



政和維新



マーサー
川又

国の副首都構想に対する 本市の戦略は

本市の戦略は

Q 国の首都機能分散の制度設計が進んでいる。本市は、広域交通の利便性や様々な広域行政機能の立地が整っているなどの強みを持つ。副首都構想へのエントリーは、知名度向上にとどまらず、人や企業の流入促進、首都圏北部の核となる多極分散型経済圏形成等の波及効果が期待できる。副首都構想にエントリーする意義と効果について、認識を伺う。

A 副首都機能の整備は、東京圏と他地域との経済的格差の軽減等、一定の効果があると考ええる。一方、インフラ整備等に膨大なコストを要することが見込まれ、どのような負担が発生するか不透明である。首都中枢機能分散が本市の発展につながる場合は、積極的に検討すべきと考えるが、全貌が明らかでないため、現段階では判断できる状況にない。

日新塾※²への評価と今後の活用は

Q 水戸学の思想を実践へ導いた重要な教育拠点である日新塾への評価を伺う。また、日新塾跡の環境整備を推進するとともに、水戸藩の思想的基盤を築いた儒学者・加倉井砂山先生等、地域の偉人・先人の精神を学ぶことで、郷土愛の醸成やシビックプライドの向上等につながるかと考える。見解を伺う。

A 日新塾は、近世日本の教育力を示す遺跡として、教育遺産群に欠かせない構成文化財と認識している。市史跡に指定し、史跡公園としての整備に努めてきたが、跡地には目に見える施設がない等の課題があるため、当面はソフト事業を中心とし、出土品の常設展示等による知名度向上や小中学校の郷土教育での活用等を行う。今後も教育遺産の顕彰と周知、普及啓発、知名度向上に努め、魅力を市内外へ発信する。



加倉井砂山先生之像

その他の質問

- コウノトリとの共生社会の推進を
- 重層的支援体制の構築に向けた現況は
- 感染症インフルエンザ等の現状と対策について
- ・市としての予防対策と啓発活動の強化を
- ・休日夜間緊急診療所の受診状況と診療体制は

公明党 水戸市議会



たかくら
高倉
富士男

重点支援地方交付金を活用した 物価高対策は

物価高対策は

Q 地方の物価高騰対策等の支援として、重点支援地方交付金が拡充された。自治体の裁量で活用できる財源をどう重点配分するか、市の判断が問われる。物価高に苦しむ市民生活にあっては、幅広い対象にスピード感ある支援が必要と考える。市民のために、どう活用し、展開していくのか、見解を伺う。

A 選択と集中の考えの下、政策効果を見込む事業に活用する。給食費無償化や第二子保育料無償化等の子育て世帯の経済的負担の軽減をはじめ、厳しい状況に置かれている方への支援や地域経済活性化につながる取組を検討し、交付金の詳細が分かり次第、速やかに実施できるよう準備する。今後も国に対し、財政支援の継続を要望する。

小児医療や周産期医療等の 医師確保策は

医師確保策は

Q 小児・周産期医療は、長時間勤務等の負担が大きく、医師確保の難しさは顕著である。安心して子どもを生み育てるための医療環境の整備は、少子化対策の基盤であることから、行政が主体的に関係機

関をつなぎ、持続可能な医療提供体制を築くことが求められる。医師の確保・定着のため、市独自の支援策や小児・周産期医療の強化に向けたオンライン診療等、受診しやすい体制づくりが必要と考える。現状と課題、方策を伺う。

A 本市は県央・県北地域の小児・周産期医療を支える役割を担う一方、開業医の高齢化が進み、医療機関等の不足が懸念される。本市独自の医師修学資金貸与制度や、補助事業を実施し、医師の養成や医療提供体制の確保に取り組む。令和8年度からは小児オンライン医療相談や小児オンライン診療を導入する。今後も関係団体と連携し、小児・周産期医療提供体制の強化・充実を図る。



安心して受診する様子

その他の質問

- 令和8年度予算の基本方針と重点施策は
- 国の給食費無償化を踏まえた子育て支援策は
- 病院の機能維持・強化と医療体制構築を
- 気候変動に伴う適応策の推進は
- 教員の働き方改革と教育の質改革を

※2 日新塾…江戸時代後期の儒学者・加倉井砂山が主宰した水戸藩最大規模の私塾



水戸みらい



おまつ
大津
りょういち
亮一

**若い世代の移住・定住を促進する
中での新たな税の在り方は**

Q インフラ整備が進んだ一部の市街化調整区域へ都市計画税を付加することは、公平性確保の観点から理解できるが、昨今の物価高騰下において、若い世代の移住・定住促進のブレーキになりかねない。若い世代を対象とした負担軽減策を本市が打ち出している中で、課税実施時期について伺う。

A 市街化区域との公平性を確保し、持続可能な財源を確保するため、利便性を享受する一部の市街化調整区域に課税する方向性である。課税実施時期については、市民の経済的不安が払拭されていない昨今の状況を勘案し、令和8年度の課税スタートは見送る。今後の社会経済情勢を慎重に見極め、議会の意見も伺いながら判断する。

河川災害リスクに備えた

根本地区の避難道路整備を

Q 市道上市1号線、通称・太郎坂について、那珂川沿川住民からは、緊急時の避難経路として常時交互通行できるようにという要望がある。実現に向けた課題と今後の対応方針について、見解を伺う。

A 常時交互通行の実現には道路幅員拡張による家屋移転や、国道118号交差点内の見通しを改善する大規模盛土等、様々な課題がある。

一方で根本地区の方々から強い要望があることは承知している。水戸警察署と協議した結果、災害緊急時においては交互通行が可能となり、現地には周知看板を設置し、啓発を行っている。

豪雨災害等においては、予測段階からの情報発信による安全な早期避難を促すほか、状況の急激な悪化等により緊急避難が必要となった場合に備え、地区や関係機関との連携を図りながら、太郎坂の交互通行を安全に実行することができよう、体制強化を図る。



市道上市1号線(通称：太郎坂)

その他の質問

- 子育て世帯を呼び込む森林公園の魅力向上は安心できる下水道整備について
- ・陥没予防対策の状況は
- ・予防保全を進める中での使用料見直しは
- 学校施設緊急安全対策の状況は

日本共産党 水戸市議団



つくだ
土田
記代美

**東海第二原発再稼働を認めず
廃炉を求める表明を**

Q 新潟県や北海道で知事が原発再稼働を認めるとの報道が続いている。東海第二原発についても東海村長が再稼働を容認する姿勢を示しており、本県知事が認めてしまう可能性も否定できない。(1)日本原電との協定により得た事前了解権は、ストップパーとして機能するのか。本市を含む周辺6市村が1自治体でも反対すれば、再稼働できないとの約束は今も有効なのか。(2)市長が先駆けて再稼働反対を表明し、廃炉を求めるべきだがどうか。

A (1)平成30年3月に新たな安全協定を日本原電と締結し、6市村の事前了解がないままに、試験運転を含めた再稼働を決してしないことを確約させている。(2)実効性のある広域避難計画が策定できない限り、再稼働はあり得ない。

マンション建設補助への

税金支出の中止を

Q 現在、3つの高層マンション建設が進行しており、莫大な補助金が投入されている。駅北口の高級マンションには46億円の税金が使われ、泉町広小路のマンション建設

補助は、土地を買い取った企業への優遇策にしか見えない。さらに、南町旧プリンスビル周辺でのマンション建設にも補助金が投入されている。当該ビルは長年にわたって危険な状態で放置されていたため、市が行政代執行で安全対策工事を行った。その工事費や固定資産税の滞納等、5千万円超の債務が回収されずにいたが、突然支払われたとして本事業が始まった。

A 議員指摘の3事業については、財政の健全性を確保しながら支援を行い、快適な市街地環境の形成や新たなにぎわいの創出を図る。



建設中の高層マンション(水戸駅北口)

その他の質問

- 重点支援地方交付金は市民に広く喜ばれる活用を
- 物価高騰で苦しむ市民に独自の生活支援を
- 360億円かけた市民会館の検証と市長の責任は
- ・直営で少しでも市民が利用しやすい管理運営を
- ・住民訴訟を受け止めて誠意のある説明を



立憲みと



もり
しせい
智世子

市民サービス向上へ

DX推進と市の窓口改革を

Q 市役所では、開庁と同時に窓口業務が始まり、閉庁間際まで対応が続くため、準備・引継ぎ・打合せや業務改善の時間を確保しにくい。市民サービスの質を高めるため、オンライン申請やコンビニ交付等、「行かない・書かない・待たない窓口」をどのように推進していくのか。近隣市町村の取組も踏まえ、あわせて窓口受付時間の見直しを検討してはどうか。見解を伺う。

A DXの推進を主要施策に位置付け、特に、こども・子育て分野のデジタル化に重点的に取り組んだ。妊娠届のオンライン化や証明書のコンビニ交付等の普及促進に努める。ローコードツールやLINE、生成AI等で業務の効率化・省力化を図り、職員・市民の双方が利便性を実感できる「デジタル市役所」を目指す。窓口時間の見直しは、効果を精査しながら検討を行う。

移動をもっと自由に

「みとちゃり」事業の拡大を

Q シェアサイクル「みとちゃり」の利用が増え、公共交通を補完する身近な交通手段として存在感を示し

ている。一方、下市地区のステーションが1か所のみで、返却予約ができない、乗りたい時にないなどの声も多い。事業の現状と課題をどう捉え、今後どのように展開するのか。また、下市地区周辺へのステーション増設の方針を伺う。

A 回遊性向上、公共交通網の補完、環境負荷の軽減を目的に令和5年から事業を開始し、現在はステーション54か所、自転車148台で実施している。1万5千人超の方々に延べ12万回以上利用いただいた。利用料収入や企業版ふるさと納税等により、大きな財政負担なく運営できている。利用実態や費用対効果を踏まえてステーションを拡大する考えであり、来年度、下市・元吉田エリアへの増設に取り組む。



みとちゃりのステーション(下市地区)

その他の質問

- 本市財政の現状認識と今後の見直しは
- 国・県制度の最大限活用で支援獲得の徹底を
- 独自財源の確保と稼ぐまわりの推進を
- 妊娠・出産・産後の切れ目ない伴走支援の強化を
- 校内フリースクールの質向上と段階的整備を

都市計画道路3・3・2号中大野中河内線の松が丘工区について



もり
しせい
正慶

Q (1)現在の進捗状況を伺う。
(2)松が丘工区完成に伴う幹線市道20号線の交通量変化予測について伺う。(3)幹線市道20号線沿いは中央分離帯があり、沿道施設利用車両のUターンや逆走が見受けられ危険である。幹線市道21号線との交差点も含め、交通安全対策について、見解を伺う。

A (1)常磐線・橋梁架設工事の下り線側を施工中である。(2)岡田橋を通るルートと自由が丘方面を結ぶルートを利用する車両が、松が丘工区に転換し、常磐線の南北を行き来する車両も移行して、交通量は増加する認識である。(3)議員指摘の行為は危険であり、対策について警察と協議を進める。幹線市道21号線との交差点は、通学路交通安全プログラムに位置付けがなく、学校関係者等の要望を確認する。



都市計画道路3・3・2号(松が丘工区)

その他の質問

- 市民センター施設予約管理システムについて・運用状況及び問題点、今後の方向性は
- 公共物の盗難被害の状況と対策は

カスタマーハラスメント対策について



わたなべ
みづほ
渡辺 欽也

Q 市役所をはじめ、教育、医療、福祉、サービス産業に至るまで、カスタハラや不当要求行為が増加している。これらは、労働者の精神的負担の増大やモチベーションの低下を招き、有能な人材の流出、人材確保や雇用機会の縮小につながりかねない。カスタハラは単なる接遇上のトラブルではなく、人材の確保と定着に直結する構造的課題であり、地域経済を守る上で看過できない問題である。実効性あるマニュアルづくりなど、市内事業所の模範となる対策を強く求める。

A カスハラに対する市としての対応方針やマニュアルの作成を進めており、今年度中の運用開始を目指す。また、マニュアルを円滑に運用するため、職員の実践的な対応力の向上に資する研修を行う。



その他の質問

- 市職員の適正配置と業務体制の再構築を
- 水戸駅前の空き店舗・空きビルの活用促進策は
- 駅前再生に向けた民間投資を誘発する税制措置を

5歳児健康診査後の 切れ目のない支援体制を

なかにわ
中庭
由美子

Q 4月から5歳児健康診査が始まる。健診の結果を踏まえ、適切な支援につなげることが重要である。(1)発達障害の疑いのある子どもや、生育環境が気になる子どものフォローアップ体制について伺う。(2)子どもの個性や家庭の状況を把握した上での手厚い支援が必要であり、そのためには質の高い人材の確保と関係機関との連携が不可欠である。今後の体制強化について伺う。



A (1)こども発達支援センターでは、臨床心理士や言語聴覚士等による相談や療育・言語指導のほか、保育所等への巡回訪問指導など、支援体制を整えている。(2)今年度、言語聴覚士の増員を図った。また、教育委員会と情報を共有して就学相談会での支援に生かすなど、関係機関との連携をさらに強化する。

介護事業所へ物価高騰対策と 処遇改善の支援を

なかにわ
中庭
由美子

Q 物価高騰や介護報酬等の改悪で、介護事業所の経営危機や人手不足が深刻である。しかし、県内介護事業所の国・県の支援制度への申請は6割にとどまり、県は予算を13億円も使い残している。経営が大変な事業所ほど支援が届いていないことが懸念される。国に申請の簡略化を求めるとともに、未申請の事業所への申請支援や、市独自の減収補填の実行を求めるがどうか。



A 市内でサービスを廃止した介護事業所の約半数が経営困難を理由としている。県実施の支援金は、申請漏れがないようメールで情報提供しており、今後も情報発信を速やかに行う。市独自の支援予定はないが、国・県に処遇改善に向けた財政支援を要望し、活用できる事業を速やかに周知する。

食用油の回収事業における 回収拠点の拡大を

なかにわ
滑川
友理

Q 市は、8月20日から、家庭で出た使用済み食用油の回収を行う事業を開始した。脱炭素社会に向けた取組として、持続可能な航空燃料の原料となる使用済み食用油の回収・供給体制づくりを目指し、民官連携で行う事業である。現在は市内3か所に回収拠点を設置しているが、遠くて負担との声を聞く。今後は各市民センターやスーパー等に拡大し、徒歩や自転車でも利用しやすくなれば、市民の利便性向上に資すると考える。見解を伺う。



A 来年度からの本格実施に向け、今後はできるだけ多くのスーパーマーケット等に協力いただけるよう努めるとともに、市民センター等の所管部署とも協議を進めながら、市民負担の軽減につながるよう回収の仕組みを整える。

市総合福祉作業施設の 公的運営の意義は

たじり
田尻
由紀子

Q 市総合福祉作業施設の利用者や家族から、引き続き安心して通える施設運営体制の継続を望む声がある。行政が関与することで、誰もが必要なサービスを受けられる体制の維持、質と安全性の保障、政策形成への反映等が可能と考える。施設を公的機関として運営していく意義について、見解を伺う。



A 民間での対応が困難な、障害の程度が非常に重い方等に対しては、専門的な職員体制や設備のある公設施設が継続的な支援を行う必要があると考える。行政の役割や施設の老朽化等、様々な課題を総合的に整理するとともに、施設の運営管理を行う社会福祉協議会と連携を密にし、利用者等が抱える不安や悩み等に丁寧に応じながら、公的施設の在り方の検討を進める。



5歳児健康診査(イメージ)

その他の質問

- マイナ保険証の強制について
- ・市民の権利を守るため従来の保険証の復活要望を
- 池上団地内の崩落した擁壁と水路の安全対策は



介護人材確保に取り組むハローワーク水戸

その他の質問

- 終活相談窓口を設置し終活支援の拡充を
- 高齢者の居住確保に向け居住支援法人と連携を
- 浜見台霊園の合葬式墓地の増設を求める



回収に使うリターナブルボトル

その他の質問

- 精神障害者保健福祉手帳について
- ・更新時に生じる不都合の解消策を
- 障害者手帳スマホ用アプリ「ミライID」の周知徹底を



市総合福祉作業施設

その他の質問

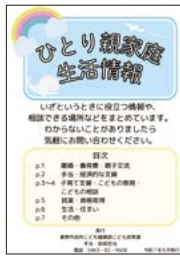
- 児童生徒の健康診断について
- ・再検査の受診勧奨の現状と継続的な保健指導は
- ・未受診者の受診機会確保と助成を



ひとり親家庭向けのリーフレット作成を

鈴木 宣子

Q ひとり親世帯を対象に実施した国の調査によると、相談相手がない割合が、母子世帯では21・9%、父子世帯では45・2%となっており、社会的に孤立しやすい傾向が分かる。市には、ひとり親家庭を支えるための制度や相談窓口があるものの、その存在を知らない、必要な情報にたどりつけない等の声を聞く。支援につなぐための入口を整えることが重要であり、一目で分かるリーフレットの作成を提案する。



神奈川県秦野市のリーフレット

その他の質問

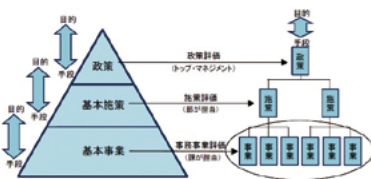
○認知症ケアの質の向上について

- ・ユマニチュード技法の周知・活用は
- ・地域共生社会の実現に向けた取組の強化を

本市財政の透明性を確保するため 事務事業評価の実施を

池田 悠紀

Q 本市は令和2年度以降、包括外部監査を導入したことで行政評価を休止した。包括外部監査は年1回、特定のテーマのみが対象で、大半の事業は10年以上チェックされない。事務事業評価は、市が実施する事業が効果を上げているのか、税金が無駄になっていないのかを確認する仕組みで、包括外部監査とは法的に目的が異なる。事務事業評価を再開・公開し、公金を扱う立場として、市民に対して説明責任を果たすべきだ。見解を伺う。



行政評価 概念図

出典：つくば市「行政評価の概要」HP

その他の質問

○小規模特認校について

- ・校長への後押しで特色ある教育を
- ・公募型人事活用でより魅力的に



東部公園

その他の質問

- 在宅要介護者で行方不明となった人数と状況は
- プレコンセプションケアに関する啓発活動は
- 地域子育て支援拠点間の交流は

東部公園の整備状況と地域住民への説明は

藤澤 康彦

Q 完成までのスケジュールとこれまでの総工費は。
A 平成29年度に多目的広場を、令和6年度にサッカーグラウンド2面のうち1面の供用を開始し、これまで整備費として約14億6千万円を支出した。令和8年度以降は残りの1面をはじめ、管理棟や照明設備等の整備を進める。



Q 整備に関する地域住民への説明と、防犯やトラブルに関する対応は。
A 令和7年10月に地域住民と意見交換を行い、今後の整備内容や管理運営面について様々な要望等を頂いた。公園利用者のマナー向上をはじめ、交通ルールの周知徹底や夜間の防犯対策の強化等が挙げられている。具体的な対応策を検討し、地域住民に丁寧に説明するとともに、意見交換を重ね、公園の整備や適切な管理運営に努める。

Q 柳河小学校での実践等を検証し、市独自のオンライン英会話の実施可能性の研究を進める。外国人講師との一対一のオンライン英会話は英会話力等の向上に有効な手段の一つと認識しており、学校現場の実態を踏まえながら、英語教育の充実に向けた方策を検討する。



市内小学校の授業の様子

その他の質問

- 聴覚障害者のための災害時バンドナ導入を
- 災害時の情報伝達支援の現状と課題は
- デフリンピックが示した共生社会の実現を

児童生徒個々へのオンライン英会話導入を

黒木 勇

Q 個々の習熟度に応じた英語力向上には、マンツーマンの会話機会の確保が有効だが、AETと一対一で話す時間を確保するのは困難である。個々のレベルに応じた英会話の実践等が図られ、費用対効果も高いネイティブ講師とのマンツーマンのオンライン英会話を受けられる体制の整備を図るべきと考える。一部の中学校をパイロット校とした試行的な実施の検討はあるか。見解を伺う。





一般質問(12月9日、10日)



千波公園(黄門像広場周辺地区)拠点整備事業

提供: 大和リース・アダストリアグループ
作成: 株式会社横須賀満夫建築設計事務所
編集: 水戸市

その他の質問

- 本市ならではの魅力を全国に発信する取組は
- 令和6年度報酬改定における食事提供体制の格差是正について



マイナンバーカードを活用した入場受付(三条市)

その他の質問

- 障害児福祉の助成制度拡充を
- 投票率の向上施策について
- ・大型商業施設への期日前投票所の設置を



水戸乃梅「ふくゆい」

その他の質問

- まちなかを都市型産業の集積する働く場に
- 市独自の小商い×コミュニティ型起業支援を
- 市役所のカスタマーハラスメント対策を



防犯カメラ作動中!!

その他の質問

- 重点支援地方交付金の活用方針と農政への配分は
- 地域や家庭への防犯カメラ設置に対する補助は
- 健康マージャン推奨により健康長寿社会の構築を

千波公園パークPFI事業の 運営方針等は



Q 令和8年春の開業に向け、

(1)市民から愛され、観光客の集客にも資する施設



となるための運営方針、(2)本市農産物の積極的な販売と集客方法、(3)県や庁内での連携体制について、それぞれ見解を伺う。

A (1)花火大会や梅まつり等とコラボ

した催しや、芝生広場や焚き火ラウンジ等、日常的に楽しめる空間を提供し、平日も含めた通年での集客を図る。(2)産直マルシェでは、JA水戸と連携した地元農産物の販売を行い、SNS発信やノベルティ配布により認知度向上と販売促進に努める。(3)県・市・事業者で連携協議会を設置し、誘客促進やPRの充実等に取り組み。関係部署と連携を密にし、市民の憩いの場・にぎわいあふれる公園となるよう様々な事業を展開する。

投票所の入場受付にマイナンバー カードを活用してはどうか



Q 選挙では、本人確認や選

挙名簿の照合が円滑に行えるよう、全ての有権



者に投票所入場券を郵送している。他自治体では、マイナンバーカードを投票所の入場受付で活用し、受付業務の迅速化、照合の自動化、本人確認のセキュリティ向上、なりすましや重複投票のリスク低減を図っている。本市にも導入すべきと考えており、見解を伺う。

A マイナンバーカードに選挙事務を

ひもづけすることは、有権者にとつての利便性の向上や、選挙事務従事者の負担軽減など、より活用の幅が広がり、有効活用につながる。とともに、なりすましによる投票などを防げる利点もあると考える。そのため、更なるデジタル技術の進歩や先進事例等の調査研究を進める。

食・農・専門家を核とした ローカル産業クラスターの形成を



Q 本市は、飲食業や農産物

など食・農の資源に恵まれ、専門家との連携にも



強みがある。市民からは、飲食業・農業と専門家が連携すれば、新産業が生まれるとの意見もある。産業・人材・技術がつながり、新たな価値を生む「クラスター」の形成について、認識を伺う。

A 本市では、柔甘ねぎや国産胡麻、

「めぐみ」とブランドの無農薬野菜など、多様な農産物が展開されている。青梅「ふくゆい」を使った菓子の製造や、ホテルとの連携による地場産品メニュー開発など農・商・工が連携した取組も進んでおり、地域の新たな価値を生み出している。今後も、関係者のニーズを丁寧に把握し、必要に応じて食や農の専門家派遣など、事業の進捗に応じた支援を行う。

保育・教育現場における 防犯カメラ設置の現状と方針は



Q 昨今、教職員による盗撮

や児童生徒へのわいせつ行為など、信じられない



事案が発覚している。県は、全国で初めて、全ての県立高校等の廊下に防犯カメラを設置する方針を決めた。本市の教育現場に与える影響を心配しており、(1)保育・教育現場への防犯カメラの設置状況と、(2)今後の在り方について伺う。

A (1)防犯対策として、玄関等を対象

に防犯カメラの設置を進めている。保育所、幼稚園、認定こども園の全施設への設置が完了しており、学校については、令和8年度までに完了予定である。(2)廊下等への設置は、教育活動を萎縮させる懸念などがある。校内での児童生徒の安全確保策について十分検討し、県の取組や全国の事例等を調査、検証しながら慎重に判断する。



成年後見制度の周知方法と 支援の拡充は

後藤 通子
ごとう ともこ

Q 認知症や知的障害、精神上的の障害により判断能力が欠けている状態の方が保護するための制度である成年後見制度について、(1)周知方法、(2)利用状況、(3)利用する際の支援の拡充方法をそれぞれ伺う。



A (1)制度を分かりやすく説明したパンフレット等を作成し、関係窓口

に設置していることに加え、講演会・相談会等で活用している。今年度はクリアファイルも作成し、イベント等で配布している。(2)現在31人の利用がある。今年度の市長申立て件数は、11月末現在で17件あった。(3)国の計画に基づき、申立て費用及び報酬助成金の対象を市長申立てに限らず、本人・親族申立てを含めた低所得者も対象となるよう、今年度からの制度拡充に向けた準備を進めている。



啓発リーフレット

その他の質問

- 高齢者の新たな移動支援施策の進捗状況は
- 校内フリースクールの利用状況は
- 不登校支援の今後の展望は

水戸ホーリーホックのJ2優勝・ J1昇格による今後の展開は

小泉 二康
こいずみ にがひさ

Q 優勝・昇格を受け、(1)ホームタウン推進協議会の支援について伺う。(2)J1



に初昇格した岡山の経済波及効果は、J2時代は年間約31億円だったが、J1昇格で約54億円と試算されている。広島は新スタジアム効果もあり、1試合当たり約11億円の経済効果となった。J1昇格という好機を捉えた水戸都市圏における来季の経済効果の試算と戦略的活用策について、見解を伺う。

A (1)試合チケットが入手できない事態も予測されるため、パブリックビューイングの開催等、チームのJ1での活躍を応援する機運の醸成に努める。(2)チームと一緒に経済効果を算出する。また、来訪者の増加が見込まれるため、圏域の自治体に足を運んでもらえるような取組を検討する。



多くのサポーターが集まったJ2優勝・J1昇格報告会

その他の質問

- 水戸ホーリーホックのこれまでの取組や活動実績は
- これまでのケースデンキスタジアムの改修・更新等の経緯は

魅力ある水戸市づくりのための 財源確保を

須田 浩和
すだ ひろかず

Q 市の魅力をさらに充実させていくためには投資が必要だが、財源確保は、



経費削減だけでは限界がある。他市では、道の駅からの納付金や周辺整備に伴う税収入によって、利益と魅力を高めた事例がある。自益と魅力を高めた大胆な施策、合併による効率化や施設の統廃合等による財源確保の施策を今、実施すべきと考える。見解を伺う。

A 財源確保のため、行財政改革に取り組んでいる。合併は早期に実現できるものではないが、広域的なまちづくりへの住民の意識の醸成に努める。施設の統廃合については、計画を策定し、適切な管理運営に努めている。今後も、行政の効率化や民官連携を進めるとともに、多様な財源確保に努め、魅力ある水戸市づくりを推進する。



道の駅常総

その他の質問

- 増加する義務的経費に対する認識は
- 社会・生活基盤の整備に関する財源確保は
- 水戸ホーリーホックからのスタジアム改修要望は

「ふるさと住民」登録制度の 積極的な活用を

鬼澤 眞寿
おにざわ まこと

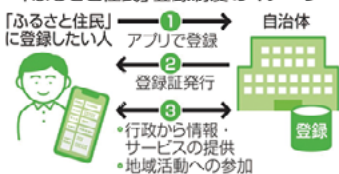
Q 来年度からの運用開始に向け、ふるさと住民登録制度が総務省から提示さ



れる。その地出身の方やふるさと納税を利用した方、観光やイベントで訪れた方等に住民登録していただき、関係人口を「見える化」することで、地域の活性化や担い手確保につながることが期待される。移住・定住にもつながる可能性を持つ施策として、本市においても積極的に活用することを提案する。

A 新しい視点や価値観を持ち、自ら地域課題の解決やまちづくりに取り組む人材を積極的に呼び込み、活動を促進することで地域の活性化につながるものと考えている。各分野において、関係人口の創出・拡大を図る。議員提案については、国の動向など情報収集に努め、制度の活用効果について注視する。

「ふるさと住民」登録制度のイメージ



その他の質問

- 移住・定住を促す創業支援事業の推進を
- 移住・定住を促す市営住宅の積極的な活用について
- ・同居親族要件や収入基準の緩和と用途転換を



その他の質問

- 開発行為の相談に対するフォロー体制の充実を
- 子育て支援策の充実による他事業への影響は
- 大工町歩道橋の撤去を

Q 市内の企業立地が進めば、労働力の需要が生じ、人口増につながるかと考える。

地元学生からは、市内で働く場を求める声が多くある一方で、産業系エリア指定制度内であっても、企業努力だけでは土地の確保等は難しく、企業立地は進んでいない。人口増加策として、企業立地の推進を図るべきだ。市の認識を伺う。

A 新たな企業立地は、人口増加や経済発展に欠かせないものと認識しており、みと魁・Nextプラン等に基づき、企業誘致検討ゾーンを設定し、企業誘致を行っている。また、企業の多様なニーズに対応できるよう、市街化調整区域における開発基準の更なる緩和や相談者への支援体制強化を進める。今後関係部署が連携し、企業誘致に資する施策を展開する。

企業立地の進捗による
人口増加策の推進を

はかまつか
袴塚
孝雄

▼常任委員会の審査概要

文教福祉委員会



介護保険条例の一部改正

主な質疑 介護保険料の普通徴収に関する納期の変更及び仮算定の廃止を行うことで生じる被保険者への影響、他市の状況など

主な意見 改正により事務手続に変更が生じることから、保険料の徴収に当たっては、万全の体制で臨みたい。

全会一致 賛成

総務環境委員会



常設健康管理トレーニングセンター長寿命化改修工事請負契約の締結

主な質疑 工事中の施設利用、近隣住民への周知、外壁改修の方針など

主な意見 より使いやすい施設となるよう十分に配慮するとともに、早期の供用再開に向け、工事の進捗管理に取り組まれない。

全会一致 賛成

建設企業委員会



景観条例の全部改正

主な質疑 景観法に基づく届出に係る事前協議の目的、市内の景観重要建造物の指定状況や管理方法の基準、民間の建造物への対応、景観重要樹木の指定基準、今後の周知方法など

主な意見 本条例の改正内容について、市民や事業者へ効果的な周知を行い、協働による良好な景観づくりを推進されたい。

全会一致 賛成

令和7年度一般会計補正予算 (建設企業委員会所管分)

主な質疑 千波公園パークPFI事業地内における地下埋設物の処分に伴い発生する追加費用の内訳、実施協定におけるパークPFI事業者と市の責任割合、地下埋設物の埋設範囲、整備完了後の効果など

賛成多数

産業消防委員会



火災予防条例の一部改正 火入れ条例の一部改正

主な質疑 林野火災注意報及び警報発令時の火の使用制限と具体的な対応、火入れ※3に関する申請の受付状況、たき火及び野焼きの定義、市民への周知方法、県や消防団との連携など

主な意見 (1)たき火を行う際も届出が必要であること等について、様々な広報媒体や機会を活用し、市民への周知徹底を図られたい。(2)市民の利便性向上のため、各種届出の電子化を検討されたい。

全会一致 賛成



林野火災(岩手県大船渡市)

※3 火入れ…森林法第21条第1項の規定に基づくものであり、森林又は森林に接近している周囲1キロメートルの範囲内にある原野、山岳、荒地その他の土地で、その土地にある立木竹、雑草、堆積物等を面的に焼却する行為のこと。

議会のこんなところが変わりました



新たに設置した質問席

☆本会議への一問一答方式の導入

一般質問において、質問者が従来の一括方式と一問一答方式を選択できるようにしました。本会議の録画配信を右の二次元コードから、ぜひご覧ください。



☆発言通告書のHPへの掲載日の変更

議会を傍聴する際の参考となるように、より早く各議員の質問項目を閲覧・確認できるようにしました。

傍聴のご案内



本会議や委員会等の傍聴をご希望の方は、下記を参考にお越しください。

本会議傍聴の紹介動画をHPに掲載しています。上記二次元コードからご覧ください。

会議名	本会議	議会運営委員会、常任委員会等	特別委員会等
定員	104名 (うち車椅子利用の方は4名)	5名	10名
受付所	8階(傍聴席入口)	7階(議会事務局)	
手続き	・当日、先着順 ・傍聴券に住所、氏名を記入	・開議予定時刻の40分前～10分前までに受付 (定員を超えたときは抽選) ・委員会傍聴申請書に住所、氏名を記入	

傍聴しやすくなりました

(1) 傍聴者の服装規定を緩和しました

時代や社会情勢の変化に合わせ、帽子やマフラー、コートを着用したままでも傍聴できるようになりました。

(2) 児童・乳幼児を同伴して傍聴できます

お子様連れの方も傍聴できるようになりました。また、本会議傍聴者向けの託児サービスもあります(※要予約)。ぜひご利用ください。

(3) 団体での傍聴がしやすくなりました

学校の社会科見学等、団体で傍聴する場合に、責任者が傍聴者名簿を携帯することで、責任者のみの受付手続で傍聴できるようになりました。詳しくは、お問合せください。

3月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
2/22	23	24	25	26	27	28
3/1	2 本会議 (提案理由説明 議案説明会)	3	4	5	6	7
8	9 本会議 (代表質問)	10 本会議 (代表質問) (議案質疑) (一般質問)	11 本会議 (一般質問)	12 常任委員会	13 常任委員会	14
15	16 常任委員会	17 議会運営 委員会	18 議会運営 委員会 全員協議会 本会議 (議了)	19	20	21

※3月3～8、14、15、17日は議案調査

ハラスメントの防止に関する 研修会を開催しました

12月19日に議員を対象とした研修会を開催しました。令和6年3月に、市議会ハラスメントの根絶に関する条例を制定しており、本条例の規定に基づき、毎年研修を実施しています。

当日は、外部講師をお招きし、実際に他自治体で起きた事例を提示・解説いただきました。引き続き、全議員で共通理解を図りながら、より一層市民から信頼される議会を目指していきます。



研修会の様子